

## 貸借対照表

成友興業株式会社

平成 30 年 9 月 30 日 現在

単位:千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>4,249,524</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>3,476,501</b>
現金及び預金	2,001,426	支払手形	391,568
受取手形	212,038	買掛金	587,830
売掛金	1,034,337	工事未払金	323,957
完成工事未収入金	925,513	短期借入金	600,000
材料貯蔵品	18,463	1年内償還予定の社債	10,000
未成工事支出金	30	1年内返済予定の長期借入金	745,166
前払費用	21,040	リース債務(短期)	127,018
繰延税金資産	28,034	未払金	84,208
その他の	11,462	未払費用	71,394
貸倒引当金	△ 2,823	未払法人税等	40,790
		未払消費税等	215,354
<b>【固定資産】</b>	<b>7,813,643</b>	前受金	35
(有形固定資産)	7,463,267	未成工事受入金	192,446
建物	2,587,541	預り金	38,731
構築物	532,563	賞与引当金	37,124
機械装置	2,364,415	その他の	10,873
車両運搬具	36,945	<b>【固定負債】</b>	<b>5,851,652</b>
工具器具備品	65,789	長期借入金	5,400,058
土地	3,076,816	リース債務	230,025
リース資産	812,400	役員退職慰労引当金	132,000
減価償却累計額	△ 2,013,205	資産除去債務	14,855
		繰延税金負債	757
(無形固定資産)	2,644	その他の	73,955
ソフトウェア	1,209	<b>負債合計</b>	<b>9,328,154</b>
その他の	1,434		
		純資産の部	
(投資その他の資産)	347,731	<b>【株主資本】</b>	<b>2,712,417</b>
投資有価証券	51,840	資本金	293,775
関係会社株式	162,000	(資本剰余金)	21,775
出資金	6,030	資本準備金	21,775
従業員に対する長期貸付金	4,234	(利益剰余金)	2,396,867
長期前払費用	1,254	利益準備金	3,364
その他の	124,542	その他利益剰余金	2,393,503
貸倒引当金	△ 2,170	別途積立金	100,650
		特別償却準備金	16,525
		繰越利益剰余金	2,276,328
		<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>22,595</b>
		その他有価証券評価差額金	22,595
<b>資産合計</b>	<b>12,063,167</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2,735,013</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>12,063,167</b>

(注)1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期純利益 279,601千円

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1-1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

### 1-2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

機械装置 2～17年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 1-3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## 第44期 決算公告

### 1-4. 収益及び費用の計上基準

#### (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### 1-5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### 2-1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建	物	1,383,461 千円
機 械 装 置		377,955 千円
土 地		2,583,695 千円
計		<u>4,345,112 千円</u>

#### (2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	531,655 千円
長期借入金	4,747,196 千円
計	<u>5,278,852 千円</u>

#### (3) 当座貸越契約

当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円
借入実行残高	600,000 千円
差引額	<u>900,000 千円</u>

#### (4) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務	11,476 千円
計	<u>11,476 千円</u>

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

営業取引による取引高 99,156 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 418,700 株

## 第44期 決算公告

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

役員退職慰労引当金	40,418 千円
賞与引当金等	13,129 千円
売上原価否認	10,858 千円
未払事業税	2,685 千円
資産除去債務	1,851 千円
固定資産未実現利益	15,320 千円
その他	2,699 千円
繰延税金資産 小計	86,962 千円
評価性引当額	△ 41,083 千円
繰延税金資産 合計	45,879 千円

#### 繰延税金負債

有価証券評価差額金	9,972 千円
特別償却準備金	7,448 千円
その他	1,182 千円
繰延税金負債 合計	18,603 千円
繰延税金資産の純額	27,276 千円

### 6. 金融商品に関する注記

#### 1-1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年であります。これらは、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## 第44期 決算公告

### ②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 1-2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表上 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,001,426	2,001,426	-
(2) 受取手形	212,038	212,038	-
(3) 売掛金	1,034,337	1,034,337	-
(4) 完成工事未収入金	925,513	925,513	-
(5) 投資有価証券	51,840	51,840	-
資産 計	4,225,156	4,225,156	-
(1) 支払手形	391,568	391,568	-
(2) 買掛金	587,830	587,830	-
(3) 工事未払金	323,957	323,957	-
(4) 短期借入金	600,000	600,000	-
(5) 未払法人税等	40,790	40,790	-
(6) 社債（1年内償還社債含む）	10,000	10,001	1
(7) 長期借入金（1年以内返済長期借入金含む）	6,145,225	6,145,573	347
負債 計	8,099,372	8,099,721	349

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

**負債**

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 工事未払金、(4) 短期借入金、(5) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債（1年内償還社債含む）、(7) 長期借入金（1年以内返済長期借入金含む）  
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表 計上額
ゴルフ会員権	23,195

※1 ゴルフ会員権については、預託金債権であり、市場性がなく、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,001,426	-	-	-
受取手形	212,038	-	-	-
売掛金	1,034,337	-	-	-
完成工事未収入金	925,513	-	-	-
合計	4,173,316	-	-	-

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	745,166	714,443	712,875	681,371	532,726	2,758,640
合計	1,355,166	714,443	712,875	681,371	532,726	2,758,640

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	6,532円	16銭
1株当たり当期純利益	678円	56銭

## 第44期 決算公告

### 8. 重要な後発事象に関する注記

当社は平成30年8月20日開催の取締役会において、以下の通り子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 建設事業における、中小工事受注の取りこみを図る目的として設立するものです。

#### (2) 設立する子会社の概要

①名称	成友株式会社
②所在地	東京都大田区
③事業の内容	建設業
④資本金	10,000千円
⑤設立の時期	平成30年11月1日
⑥取得する株式の数	200株
⑦出資比率	当社100%